

第42回「議員と語り合い」報告書

1班 (No.1)

開催日	令和5年7月25日 14時00分 ~ 15時30分		
開催場所	議会棟3階 全員協議会室		
団体名	個人参加（国分・隼人地区）	参加人員	5人 (男 5人：女 0人)
出席議員	徳田 修和、前川原 正人、藤田 直仁、久木田 大和、久保 史睦、 宮田 竜二、阿多 己清、池田 綱雄		
役割分担	班 長（徳田 修和）副班長（前川原 正人）記録係（藤田 直仁）		
テーマ及び具 体的な内容	「安心して暮らし続けられる地域づくり」について		

	◆は参加者の発言 ◇は議員の発言
意見交換での主な意見等	<p>◆災害に対して被害（影響）を受けやすいのは、生活弱者や外国人居住者が多いと言われており、外国人居住者が増えている昨今、その方々の目線で安全について今一度考えてみる必要があると思う。</p> <p>◆外国人にとっては、生活上のルール（規則）がよく分からない。中でも交通ルールで、現在自転車を運転する際にヘルメットの着用努力義務が課せられているが、このことを知らない方が多いようだ。</p> <p>また一方では、自転車は外国人労働者の主な移動手段であることから、まずはこのようなルールがあることを周知徹底していく必要があると思う。</p> <p>さらにヘルメットが高額なため、購入が難しい状況にあるので、ヘルメットの貸出ができるような環境があると良い。</p> <p>外国人も公共施設を利用しやすいように地図上にQRコードで母国語による利用内容や利用方法等を案内するなど改善を図ることで、より充実した生活がおくれる環境を整えてほしい。</p> <p>このような外国人居住者にも配慮した対応が、今後の雇用の確保に繋がっていくのではと考えられるので、将来を見据えて検討してほしい。</p> <p>◇第二次霧島市総合計画の中に多文化共生という項目があり、外国人の方々が住みやすい街にすることは重要なことであると考えている。</p> <p>しかし、今のところ、外国人居住者に対しての生活上の情報提供はまだ取組みを始めたばかりで、不十分な点が多いと思う。</p>

◆は参加者の発言 ◇は議員の発言

意見交換での主な意見等

◇ヘルメットの着用については、外国人だけではなく、市民への周知も不十分であると思う。

また、霧島市は観光用のレンタサイクルも開始しており、そこでは自転車と共にヘルメットを貸出しているのかも確認し、併せてヘルメット着用の告知をするように働きかけたい。

スポーツのできる施設等の紹介もデジタル化に向けてアプリ作成を行っている最中なので、うまく紹介ができないか提案してみたい。

◆外国人労働者もベトナムだけではなく、インドネシアやミャンマーの方々も増加しており、さらに多国化が進むと思われるので、スピーディー且つ幅広く多言語対応を促進してもらいたい。

◇消防局では、救急の通報に対して、約30言語での対応ができるように体制を整えている。

◆ある企業で働く外国人労働者の携帯電話は、救急の連絡ができない使用制限のあるものを利用していたので驚いたが、このような現状があることも知ってほしい。

◆地域まちづくり事業実施計画書を提出したが、これがどのように反映されていくのかがよくわからない。

◆他には、議員の力関係や実際に被害がでたら、すぐに実施してもらえると聞くこともあるが、第三者機関などを常設し、実施される案件のリスクの評価基準や優先順位の結果を公開していくことが必要ではないか。

◇まず公民館内であがった要望箇所を役員で廻り、地域まちづくり事業実施計画書にあげる案件を検討して提出するが、実際に実施できる事業は、ほんの一握りであり、未着手の計画が増えていくのが実情であると認識している。

ただ、提出された案件については、関係する所管部署が全て確認しているで、提出することは必要である。

◇計画書の取扱いの流れとしては、市から提出された案件についてヒアリングがあり、次に公民館の要望と市の予算を絡めた優先順位を決める協議を経て、実際の順位が確定する。そこで提出された案件の対応がわかってくるので、実施される順位や期間等も確認できる。

◆は参加者の発言 ◇は議員の発言

◇緊急の防災等の対応については、令和5年度から市長の判断で速やかに初期対応ができるように安心安全課が市長直轄の市長公室という部署に配置された。

◆一つの地区の地域まちづくり事業実施計画書でも、常に多くの案件があり、実際に計画が進捗しているのか半信半疑である。計画の進捗状況がわかるように開示や周知の仕方、進捗状況の報告などを配慮すれば、市民も意味があるものとして認識すると思う。

◇本来は長期的なビジョンを基に、自分たちのまち（地域）をよくしていくための計画を提案するためにあるべき「地域まちづくり事業実施計画書」が、いつの間にか地域の課題解決の要望書になっており、一つ案件を解決する頃には10箇所の新たな案件が増えるような、どんどん蓄積されていく現状がある。

意見
交換
での
主な
意見
等

例えば、公民館への加入率に併せて、事業改善費という科目でそれぞれの公民館に予算を配分し、各公民館の判断で優先順位を決めて、事業を行った方がより改善が促進されると思っており、自治会にメリットを感じられず、退会者が増えていることも踏まえて、そのような改革の検討が必要な時期に来ていると考える。

◆公民館内の世帯主の年齢にも地域で偏りや高齢化の問題があり、公民館事業の実施が困難になりつつある。ゴミ出しについては社協や民生委員の方々の協力もあり、地域住民が主体となって対応する体制づくりができた。

しかし、高齢者に対して、車輛による移動支援が課題となっており、その解決のための仕組み作りに対してのバックアップがほしい。

現在、コミュニティバスも運用されていることは承知しているが、使い勝手が悪いので、利用者が少ないように思う。

◇高齢者のゴミ出しの支援については、今年度から「高齢者等ごみ戸別収集事業」が始まり、対象者は要介護1以上の認定を受けている方のみで構成される世帯であることなどの一定の条件があるが、ぜひご活用いただきたい。

◇これから高齢化社会を迎えるにあたり、霧島市においても介護や移動サービスは、重要課題の一つであり、使い勝手の悪いコミュニティバスの運用についても見直しを考える必要がある。

◆は参加者の発言 ◇は議員の発言

意見交換での
主な意見等

◆私が属する自治会には 62 世帯あり、退会等で未加入の世帯が約 4 割にあたる 24 世帯になっており、毎年 1、2 世帯の退会が出ている状況である。この状況が続けば、近い将来には自治会の運営が非常に厳しくなると思う。

ちなみに、自治会に未加入でもゴミは捨てられるし、自治会の掃除や行事への参加要請もなく、隣近所との付き合いも差し障りなく行えるので、何の支障もないことが原因の一つであると思う。

◇霧島市全体でも自治会加入率は 6 割を下回っており、未加入であっても生活する上で特に支障がないのが現状であり、特別なメリットはないように感じている。

◇自治会のメリットをどのように生み出すかではなく、本来はあるけれど見えていない部分を掘り起こさなくていけないと感じ、また地域で支え合う「共助」がどのようになされているのかを今一度見直してほしい。

例えば、高齢者の見守り活動であったり、災害時の独居老人の避難誘導など生命を地域ぐるみで守れることや子育ての環境においても自治会のメリットであり、大きな役割を果たしている。そして、これらの地域の特色をセールスポイントとして打ち出すことが、メリットの掘り起こしにもなる。

◇行政側から自治会へ予算配分等を行い、加入者への待遇改善を行わないと、自治会活動に対するメリットがでてこない。

その良い例が、兵庫県明石市の子育てへの取組みである。ここは、行政が主体的におむつ等の現物支給を始め、子育ての環境づくりに力を入れており、とても内容が充実しているため、人口も増加している。

◇共助としての役割を考えると大事な役割を持っているので、存続させるためにも、魅力ある自治会づくりを目指したい。

◇滋賀県長浜市では、多文化共生のまちづくりを推進し、外国人居住者にも自治会への加入に取組み、平成 29 年で約 65%の加入率になった。

ちなみに霧島市の約 57%に対し、長浜市の一般市民は約 92%であり、そのためには、ほぼ強制的に加入を促しているが、人と人とのつながり、共助の関係がとても強い地域とも言える。